

民間連携

経済成長を支える新しいパートナーシップ

開発途上国の社会開発やインフラ開発のニーズに対し、途上国の政府予算やODA支援のみで対応することは困難です。実際、途上国への資金の流れは、民間資金が大きな割合を占め、2015年9月に採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」においても、課題解決のためには民間企業とのパートナーシップが重視されています。

途上国での民間事業は、雇用創出や人材育成、技術力向上などの開発効果の発現・持続に貢献しており、日本企業を持つ優れた技術やノウハウ、アイデアは途上国においても期待されています。

JICAは民間企業と積極的に連携し、効率的かつ効果的に開発効果の発現を推進するため、さまざまな支援メニューを提供しています。

● 海外投融資

— 民間企業とのパートナーシップによる

途上国の経済社会開発支援

有償資金協力のうち、海外投融資はインフラ整備、貧困削減、気候変動対策等の分野において開発効果の高い事業を行う日本企業等に対して、「融資」や「出資」の形態で支援を行うスキームです。実施においては、民間企業が持つ技術・ノウハウの動員、地方自治体との連携などを図るとともに、JICAの技術協力の活用や、民間金融機関や国際金融機関等との連携により、開発効果の一層の発現や事業リスクの軽減などを目指しています。

2016年度は、国際金融公社(IFC)の全額出資子会社であるIFCアセットマネジメント社が運営する中東・北アフリカ支援ファンド、女性のエンパワーメントに貢献するマイクロファイナンス機関を支援する日本ASEAN女性エンパワーメントファンド、サブサハラ・アフリカ地域においてLEDランタンのレンタルサービスを行う事業会社への出資を決定しました。

さらに、国際金融機関とは初となる協調融資によるプロジェクトファイナンスとして、モンゴルにおけるツェツィー風力発電事業[欧州復興開発銀行(EBRD)との協調融資]【➡ P.83事例を参照ください】、バングラデシュにおけるシラジガンジ高効率ガス火力発電事業(IFCとの協調融資)について融資契約を締結しました。

● 協力準備調査(PPPインフラ事業)

— 官民協働による途上国のインフラ事業への取り組み

近年、途上国においても、官民の適切な役割・リスク分担の下、民間活力を導入し、さらに高い効果と効率を目指す官民連携(PPP)形態でのインフラ事業に取り組む仕組みが普及しています。

本制度は、官民連携により上流段階から優良なPPPインフラ事業を発掘・形成するものです。民間企業からの提案に基づく調査の実施を委託することにより、事業計画の策定を支援します。

途上国でのPPPインフラ事業では、採算性確保の難しさ、適切な官民の役割・リスク分担の認識不足(途上国政府の支援不足)、関連施設の整備遅延などによる完工リスク等の課題が多く見受けられます。JICAは、民間企業の個別事業を支援するだけでなく、より幅広く、途上国へのPPP制度の啓発、政策・制度の構築や実施能力強化の支援を行うなど、事業化に向けた包括的な取り組みをさらに推進していきます。

● 途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査

— SDGsをビジネスチャンスに

SDGsでは、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆるステークホルダーの連携が一層重視され、民間企業による貢献が期待されています。JICAは、BOP (Base of the Pyramid) 層の課題解決に貢献するビジネスの事業化調査を支援するため、2010年に「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」を開始し、114件の案件を採択してきましたが、BOP層にとどまらない、より包括的な課題であるSDGs達成に向けた民間連携を加速させるため、2017年2月、「途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査」制度へ変更しました。旧制度で蓄積した教訓等を生かして、民間企業との連携を一層加速させることを目指します。

● 民間技術普及促進事業

— 途上国の開発に貢献する「日本方式」の技術普及を後押し

本制度は、先進的で高い競争力を持つ「日本方式」の技

術の普及と、途上国の課題解決の両立を後押しする取り組みとして、2013年度に開始しました。途上国の政府関係者等を主な対象とし、日本での研修や現地でのセミナーなどを通じて、日本企業が持つ優れた製品や技術、システムなどへの理解を促し、途上国開発への活用の可能性を検討することを目的としています。

2016年度は第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の開催をとらえ、アフリカを応募勸奨地域とした結果、採択

した22件のうち6件がアフリカ諸国を対象とする案件となりました。また、小型無人航空機(ドローン)を用いた物流促進事業などに見られる先駆的・革新的技術の活用や、電気電子機器廃棄物リサイクルシステム普及促進事業のベースとなる地方自治体との連携など、日本の優れた技術やアイデア、ノウハウを動員し、途上国の課題解決に向けた貢献を目指しています【→ 下事例を参照ください】。

事例

モンゴル ツェツィー風力発電事業



海外投融資で クリーンエネルギー導入を支援

JICAは2016年9月、モンゴルの「ツェツィー風力発電事業」に対する融資契約をソフトバンクグループのSBエナジー株式会社とモンゴルのNewcom LLCによる合弁会社である、Clean Energy Asia LLCとの間で締結しました。JICAによる再生可能エネルギー分野での初の海外投融資案件です。

モンゴルでは、経済成長に伴いひっ迫する電力需給への対応が喫緊の課題となっています。また、同国は気候変動の影響を強く受ける国であり、政府はクリーンエネルギーの導入を積極的に推進しています。本事業ではゴビ地域の豊富な風力資源を活用した電源開発を行い、モンゴルの持続的な経済発展と気候変動の緩和に貢献します。また、ライフサイクルコストや環境・社会への影響にも十分配慮し、日本政府が推進する「質の高いインフラパートナーシップ」の一翼を担います。

他国への模範例となり得る事業として、本事業は、世界有数のプロジェクトファイナンス専門誌「IJGlobal」誌がインフラ開発分野で優れた融資プロジェクトを表彰する「IJGlobal Awards 2016」で、アジア・大洋州における風力発電事業部門で表彰されました。



ツェツィー風力発電事業完成予想図【写真提供：Clean Energy Asia LLC】

事例

モロッコ 特殊高所技術を用いた 構造物点検技術普及促進事業



ニンジャ テック 日本発のNinja-techで、 インフラ維持管理に貢献

本事業は、モロッコ高速道路公団(ADM)を対象に、阪神高速道路株式会社と株式会社特殊高所技術の両社が、足場や高所作業車を使わずに、ロープや特殊器具を使用して構造物の調査・点検等を行う「特殊高所技術(Ninja-tech)」の理解促進と技術移転を図るものです。

モロッコでは数年以内に高速道路網がほぼ完成します。今後は建設フェーズから維持管理フェーズへ移行することから、効率的で有効な維持管理方法の検討・導入が必要とされています。そのような状況下、民間技術普及促進事業として採択された本事業は、モロッコが今後抱えることになる課題をいち早くとらえ、当該分野において先進的な日本の技術の普及を図ると同時に、現地人材の育成を通じて、インフラ維持管理に関する持続的なビジネスを目指しています。具体的には、今後のインフラ維持管理を担う人材を育成するため、現地での実地訓練に加え、ADM職員を対象に日本でインフラ維持管理と高所作業の講義や実地研修を行いました。

本事業を通じ、モロッコの持続的な社会・経済の発展に寄与するとともに、同国を軸に、さらにアフリカ諸国へこの技術を普及し、事業展開することにより、アフリカ地域でのインフラの維持管理に貢献することが期待されます。



モロッコの橋梁での実習の様子